学費値上げ反対！闘い進む

文・経で反対声明獲得
学長評議会団交に前進
大阪市大

全国、国公私立大学において連続して学費値上げが進む中、大阪市立大学においても学費の値上げが目論まれている。

市大の学費値上げの特徴は、七八年度の共通一次テストへの参加よりいままでに増して、〝国公立間格差是正〟を声高に叫び、国立大学に一年遅れた形で学費値上げが行なわれている点である。もう一つは、学費値上げの決定過程の問題である。いままでは形式的にではあれ、学費値上げの問題が学部教授会で論議されていたのであるが、ここ二・三年は学長―評議会の一方的決定により値上げが強行されてきた。また、その決定自身が学生がいない二月という状態である。

本年度、市大における学費闘争は、第一に、年間を通じた学費闘争をおこなう事、第二に、有利な基盤である奨学金闘争、部落解放運動により大学当局から反対声明を獲得し、それを全学に波及させていく事、第三に、クラス、学部議が集中した。

そして、これらの自治会・クラスが中心となって〝学費値上げ阻止！奨学金制度改悪反対！〟文教予学金合同会議より学生生活実態のパンフが発行され、多くのクラス学部をまき込んだ奨学金運動の中での教育権のほりおこし、また、大学祭では、全学企画で「教育権シンポ」が多くの学生の参加で成功した。

これをうけ法学部自治会は、一二月定期学生大会で、学費闘争の全学化を決議、これをきっかけに、一二クラス一学科二ゼミで反対決定が圧倒的多数で可決された。

「学長・評議会は出てこい！」自主ボイコットで闘う市大学友

学費値上げ反対・奨学金拡大へ前進
大阪大

七年連続学費値上げ――入学金二万円アップ反対、奨学金枠・額拡大、Hs一〇周年反差別・平和・人権の教育内容改革へ向け、当局の教育責任追及をJのスローガンを掲げ、大阪大学においては、一月二二日、人間科学部自治会の学生大会が成功した。

他党派によるひきまわし・私物化で他学部自治会がほとんど崩壊し、今回の値上げ攻撃にも有効な闘いに学生を組織できていない下で、廃寮攻撃、生協不正常問題、カリキュラム強化など阪大生の諸権利は切り縮められねきている。そのなかで、唯一原則的な運動を展開してきたHs自治会の学大成功は、次の阪大学生自治会運動の闘うべき課題を示している。

学費値上げを容認する学部当局に対し、徹底追及と反対声明公表を要求するとともに、吹田地区の条件改善を実現すべく二・四企画委交渉へのぼりつめる。更に無権利状態にさらされている他学部・教養生に対し、学費値上げ反対！

学費・百周年課題に
東理大

総会においては、学費値上げ阻止に向け、更に、クラスから全力で闘いを進めることが確認された。また、理大理事会は、薬学部付属病院の建設計画を、理工学部教授会の場において発表。「大学病院」の建設が明らかにされる中で、それに反対し、百周年記念事業に反対する闘いを強化し、来年度、六月、百周年記念式典を中心に、闘いを集中することが強調された。

東理大においては、学費値上げ阻止・百周年記念事業阻止に向けて闘いは進められている。

全学自治委員会成功
東理大

東京理科大学I部学友会常任委員会は、学費値上げ阻止、百周年記念事業粉砕に向けて、一月一七日、神楽坂―野田両地区にまたがる、全学自治委員総会を開催した。この総会には、全学百名余りの自治委員が、神楽坂校舎に結集し、熱気あふれる討論が行なわれた。その中で、I部常任委員会提出の草案を採択し、その後、八一年度学友会人事を決定した。

理大においては昨年から、理事会より、物価スライド制によって、八年連続学費値上げ（案）が発表されていた。これに対し、I部学友会自治委員会を中心として、一二月より値上げ反対の闘いを全学的に展開し、昨年、五四クラス決議から学生大会開催へと進んだ。しかし、理事会は、学生の声を無視し、冬休み期、学生のいない時に、評議会において値上げ案を強行決定した。この中で、一月、各クラスにおける闘いを踏まえて、全学自治委員会総会が開催された。

……

学費・百周年課題に
東理大

総会においては、学費値上げ阻止に向け、更に、クラスから全力で闘いを進めることが確認された。また、理大理事会は、薬学部付属病院の建設計画を、理工学部教授会の場において発表。「大学病院」の建設が明らかにされる中で、それに反対し、百周年記念事業に反対する闘いを強化し、来年度、六月、百周年記念式典を中心に、闘いを集中することが強調された。

東理大においては、学費値上げ阻止・百周年記念事業阻止に向けて闘いは進められている。

全学自治委員会成功
東理大

東京理科大学I部学友会常任委員会は、学費値上げ阻止、百周年記念事業粉砕に向けて、一月一七日、神楽坂―野田両地区にまたがる、全学自治委員総会を開催した。この総会には、全学百名余りの自治委員が、神楽坂校舎に結集し、熱気あふれる討論が行なわれた。その中で、I部常任委員会提出の草案を採択し、その後、八一年度学友会人事を決定した。

理大においては昨年から、理事会より、物価スライド制によって、八年連続学費値上げ（案）が発表されていた。これに対し、I部学友会自治委員会を中心として、一二月より値上げ反対の闘いを全学的に展開し、昨年、五四クラス決議から学生大会開催へと進んだ。しかし、理事会は、学生の声を無視し、冬休み期、学生のいない時に、評議会において値上げ案を強行決定した。この中で、一月、各クラスにおける闘いを踏まえて、全学自治委員会総会が開催された。

……

自治会運動の典型示す
大阪大

一月二四日、東洋大社会学部学生自治会クラス代表委員会において、第一五期執行委員会が選出された。

この選挙には、大衆的・民主的自治会を掲げる学友と、「階級的・大衆的」自治会を掲げる社青同協会派系の学生が対立候補として立候補していた。一週間の選挙運動期間中、両候補は精力的にクラス入りを行い政策パンフを配布しながら全ての自治会員にその政策を訴えていった。

選挙は、クラス代表委員をはじめ両候補を支持する百名をこえる学友の注目の中で行なわれた。

選挙は第一に〝平和で豊かな学園生活〟をめざす学友と、民主的自治会を掲げる全候補が圧倒的多数で可決された。

秋期学園祭に向けた闘いを領導していく事、第二に、クラス通じたクラス活動が大衆的に支えられた学費闘争を事に重点をおいて進められてきた。四月より、新入生に対して、奨学金合同会議より学生生活実態のパンフが発行され、多くのクラス学部をまき込んだ奨学金運動の中での教育権のほりおこし、また、大学祭では、全学企画で「教育権シンポ」が多くの学生の参加で成功した。

これをうけ法学部自治会は、一二月定期学生大会で、学費闘争の全学化を決議、これをきっかけに、一二クラス一学科二ゼミで反対決定が圧倒的多数で可決された。

そして、これらの自治会・クラスが中心となって〝学費値上げ阻止！奨学金制度改悪反対！〟文教予算拡大！学長評議会団交をめざす連絡会議」が結成され、学長・評議会団交をはじめとした全学的な学費闘争展開の母体となった。その中で、学生部、全学同和問題委員会、文学部、経済学部教授会よりの反対声明の獲得、学生部よりの学長・評議会団交のあっせん確約を実現したのである。

そして、現在、全学署名の展開、反動学部の追求を徹底し、何としても、学長―評議会を学生の前に引きずり出し、学長の反対声明を獲得し値上げを阻止すべく闘いが続けられている。

……

奪われた学費を取り戻せ！を合言葉にした奨学金枠・額拡大運動を全阪大生に提起し、全阪大集会へと

鈴木ASEAN歴訪
――その意図と狙い――

一月八日、東南アジア諸国連合（ASEAN）五ヵ国歴訪に出発した鈴木首相は、最終訪問国タイにおいて、東南アジア政策の指針となる「バンコク演説」を打ち出し帰国した。

この演説では、①政府開発援助の拡充②農業、エネルギーでの協力③民間レベルの協力④文化、学術面の協力を強調し、七七年の「福田ドクトリン」のASEAN五大工業プロジェクトへの一〇億ドルの資金援助を前面に打ち出していたものに比らべ、東南アジア外交政策を名実ともにASEAN重視に転換させたことを明らかにした。

Nの反共政権に「経済援助」を手段として政治的、経済的にテコ入れし、巨大な日本独占資本の権益確保を狙ったものである。更に政治的には、ASEAN諸国を非同盟運動から切り離し、これらの諸国に米・日中心の資本主義世界に組み入れようとしている。

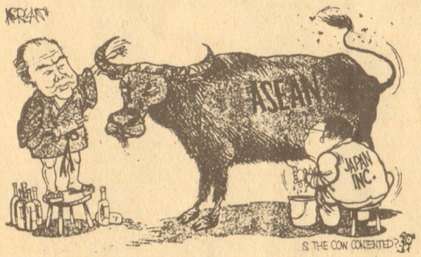
政府―独占は、ASEAN五カ国に対し、七八年度までで政府ベースで約九〇億ドル、民間では約五五億ドルと巨額の投資を行ない、また労働者を低賃金

ASEANへの日本の資源依存度（%、79年）

国名＼資源	天然ゴム	木材	すず	銅	ボーキサイト	ニッケル	原油	綿糸
シンガポール	0.7	—	—	—	—	—	—	—
タイ	69.2	—	19.6	—	—	—	—	25.9
マレーシア	20.6	21.8	57.9	4.0	5.5	—	2.4	—
フィリピン	—	3.1	—	29.9	—	18.9	—	16.9
インドネシア	8.9	20.1	21.0	4.9	22.0	28.1	14.4	—
ASEAN計	99.4	45.0	98.5	38.8	27.5	47.0	16.8	42.8

（「通商白書」80年版より）

「牛は満足しているか」



ASEAN牛の気嫌をとる鈴木首相と一方で乳しぼりに専念する日本株式会社

『ファーイースタン・エコノミック・レビュー』誌（1月9―15日号）

環太平洋構想へ一歩

七五年のインドシナの解放以後、ベトナム、ラオス、カンボジアのインドシナ三国は社会主義建設に向け着実な発展を遂げており、一方ASEAN諸国においては失業者が増大するなど政治的不安定さを増してきている。そのような情勢の下で、今回の歴訪は、明らかにASEAN重視の政策は、八一ず、アジア集団安保に向け前進しよう！

関係費別枠増額と軌を一にしている。即ち「緊縮予算」といわれながらも防衛費（七・六%）エネルギー対策費（一七・三%）経済協力費（一一・二%）のみを大幅に伸ばし、「総合安全保障」の名の下に、政府―独占は、東南アジアとりわけASEAN諸国における権益を維持、拡大し、アジアにおける盟主としての地盤固めを目論んでいるのである。

政府―独占のASEANへの政治的、経済的テコ入れを許さずASEAN重視の政策を八一ず、アジア集団安保に向け前進しよう！

領土を130年前にひきもどす!?
『北方領土の日』制定を許すな
政府の対ソ報復は明らか

一月六日の閣議は二月七日を一決定した。七日は下田、東京の四が行なわれる。と「北方領土返議会」の共催で発すると発表され二月七日とはの間で、エトロ以北をロシアと定させた日露通年に締結された「固有の領土の条約以外には後の歴史の推してみるならば島・樺太交換条きめが失効し、日露戦争によって、これも一九一七年のロによって、この行決定した。この中で、クラスにおける闘いを踏まえて、全学自治委員会総会が開催された。

教育の荒廃と反動化うきぼり

一月一三日より日教組の第三〇次教研集会が開かれた。今回の教研集会で明らかとなったのは、教師がかつてないほどの深刻な教育荒廃と教育反動化に直面していることである。「受験戦争」を緩和するはずの共通入試は、逆に競争をますます激化させ、その競争に「落ちこぼれ」た者は将来の展望を見失い、不満のはけ口を暴力と非行」の増大をもたらしている。これまでの能力主義による差別・選別の教育政策が今や到るところでその矛盾を噴き出しているのは明らかである。

しかし、政府はそれをよりいっそう帝国

そうの教育の右切ろうとしている。「愛国心・国を育を」そして「領土問題を」との日」祝典に文するつもりである育基本法、六・直しというより答申の路線に沿向が打ち出され

これら一連のに表れるエゴイの無さに対し民ーを示すことにしているのである

沿会運動
共型示す
東洋大

学友の注目の中で行なわれ大衆的・民主的自治会をスローガンとする全候補が圧倒的な数をもって勝利した。この勝利の意味するものは第一に〝平和と民主主義、よりよき学園生活〟を掲げる自治会運動が大衆的に支持された事の証左である。第二に、新勧・原水禁・狭山・学園祭などを中心に年間を通じたクラス活動の結果としてある。

秋期学園祭における一千名宿泊闘争を領導した社自改選の勝利は、原則的な自治会運動の一つの典型である。

全阪大生に提起する二・一四翌学金阪大集会へ大きく前進している。

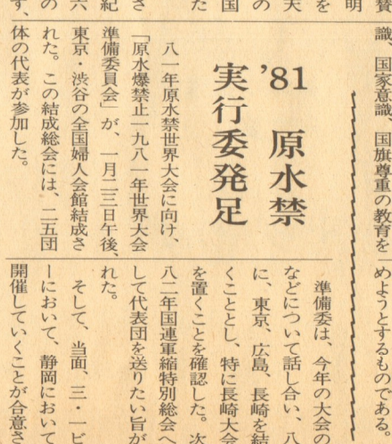
政府の対ソ報復は明らか

一月六日の閣議において、政府は二月七日を「北方領土の日」と決定した。七日には根室、札幌、下田、東京の四ヶ所で「記念集会」が行なわれる。東京では、総理府と「北方領土返還要求運動連絡協議会」の共催で、鈴木首相も出席すると発表された。

二月七日とは、日本とロシアとの間で、エトロフ島以南を日本、以北をロシアとして、国境線を確定させた日露通好条約が一八五五年に締結された日である。いわゆる「固有の領土論」の根拠は、この条約以外にはない。しかし、その後の歴史の推移を少しでも注意してみるならば、一八七五年の千島・樺太交換条約で国境線のとりきめが失効し、更に一九〇五年の日露戦争によるポーツマス条約によって、これも反古にされ、また一九一七年のロシア革命への干渉によって、この条約すら守られなかったのは誰の目にも明らかである。そして現在の国境線はポツダム宣言によって定められたものである。

以上の歴史的経過から、いわゆる「北方領土要求」の意図は明らかである。

第二次大戦の結果に承服しない、報復主義的要求が目指すものは、日本の軍国主義復活である。西ドイツにおいては一九七〇年の東方条約を、戦後国境の現状事認によって締結して以降、ソ連との関係を改善し、経済協力をはじめ大きな成果をあげている。「北方領土の日」反対の行動から、日ソの関係改善を前進させよう。



教研集会

教育の荒廃と
軍国化うきぼり

熱気あふれる教研集会

そうの教育の右傾化によって乗り切ろうとしている。今回の教育の荒廃と軍国化うきぼりの第三〇「愛国心・国を守る気概高揚の教育を」そして「学校教育にも北方領土問題を」と訴え、「建国記念の日」祝典に文部省として後援するつもりである。自民党からは教育基本法、六・三・三・四制の見直しというよりいっそうの中教審答申の路線に沿った教育改革の方向が打ち出されている。

これら一連の動きは、「非行」に表れるエゴイズム、科学的展望の無さに対し民族主義イデオロギーを示すことにより国民を統合し、いっそうの帝国主義的発展を意図しているのである。事実、「お宅の子は落ちこぼれでしょう。自衛隊に入れば〝シャンとしますよ〟」という形で高校生に対する自衛隊への入隊勧誘が盛んであることが教研集会でも報告された。

一方、現在の教師が「非行」問題に正しく立ち向かえていないことがこのような傾向を助長している。四無主義の中で育った教師の中には「非行」生徒に対して全く為す術を知らない者がいる。それが「非行」の存在を許し、安易な警察の導入を招いたりする。しかも、自らの教育実践に無気力・無関心な者は、教育の反動化にも無関心な者となり、それは知らぬ間に教え子に軍国主義教育を植えつけてきたという戦前の苦い経験を再び繰り返さないとは言えまい。

今こそ「教え子を再び戦場に送るな」という日教組運動の原点の確認から、教師自身の政治的無関心の傾向を克服し、教育の反動化を食い止めることが求められている。

学園レポート

近畿大学

景山学長も記念講演

在日朝鮮人問題研究会結成
平和と人権の砦また一つ

一月二〇日近畿大学で学内外から八〇数名の参加のもとに「在日朝鮮人問題研究会結成記念講演会」が開催された。現在日本に在日朝鮮人は八〇万居住すると言われ、日本政府の差別的な政策は、根強い日本人の差別意識の中でその生命・権利がおびやかされている。これは歴史的な日本の階級政策の結果であり、在日朝鮮人がそれぞれの民族として十分には扱われていなかった。我々は反独占民主主義の闘いの一環として、学内の在日朝鮮人の権利・生活を守る闘いに立ちあがらねばならない。

近畿大学では、民族差別落書きが相次ぎ、同推委委員長・学長も「南鮮・北鮮」の景山氏さえも「南鮮・北鮮」と差別発言をするという事態であり、在日朝鮮人がそれぞれの民族としての誇りを持ちえない状況である。

このような中で、近畿大学の在日朝鮮人差別を闘う学友が結集している意義は大きい。我々は総力をもって、その闘いを支援し、全国へ波及すべき任務を負っている。結成講演会の席上、講師の稲富進氏より「大学に課せられている任務は当面、在日朝鮮人問題に対する教育の確立が急務であること」が訴えられた。近大在朝研はそのたの講座の設置にとりくんでいる。

被爆者無視の
七人委員会答申

被爆者の要求を頭から否定し、日奉祝祭」への文部省後援等の国の戦争責任を全く認めようとしない七人委答申に対し、原水禁国民会議は、予算国会に焦点をあてた中央行動を準備している。二月六日、七日、対厚生省交渉に向けた中央行動が、原水禁・総評被爆連・総評・社会党の四者の主催で行なわれる。

二月二九日発表された、八一政府予算案は、中業一年繰り上げ達成に向けた、正面装備拡大の防衛庁要求をほぼ満額で認め、軍事予算は前年比七・六%増、総額二兆四千億円にものぼり、初めて、社会保障費ののびを上回わることとなった。更に、NATO方式では軍事費に組み込まれる「旧軍人遺族等恩給費」は、前年比一一・五%増、総額一兆五千億円を超え、社会福祉費を追い越すに到っている。

一方、一月三日から開催された自民党大会は、憲法改悪を党からの、改憲攻撃は一層強ま前面に打ち出し、「建国記念の日」を「紀元節」と同じ日に決めたものである。

このような「建国記念の日」を後援する文部省の意図は、去る六日の初閣議での「文部省は民族意識、国家意識、国旗尊重の教育を」との藤尾労相発言に顕著である。政府独占は、靖国神社への閣僚集団参拝、公然たる「改憲」論議のなかで、更に軍国主義強化の路線の一環として、「愛国心教育」「国防教育」を進めようとするものである。

準備委は、今年の大会の持ち方などについて話し合い、八月上旬に、東京、広島、長崎を結んで開くこととし、特に長崎大会に中心を置くことを確認した。次いで、八二年国連軍縮特別総会へ、統一して代表団を送りたい旨が発言された。

そして、当面、三・一ビキニデーにおいて、静岡において集会を開催していくことが合意された。

このような改憲・軍拡・福祉切り捨ての一連の攻撃によって最も打撃を加えられようとしているのが、被爆者援護法である。被爆者援護法で求められている「三つのホショウ」とは、国の戦争責任に基づく、死没者、遺族等への償い（過去の補償）、生活と健康を脅かされている被爆者への保障（現在の保障）、再び戦争を繰り返さず、被爆者を生み出させない証（未来の保証）を柱とするものである。

こうした被爆者援護法の制定は、政府の改憲・軍事大国化の動きに対する歯止めとしてある、原水禁国民会議では独自の署名の展開から中央行動を準備している。

全国連絡会では、三・一ビキニデーに向けて、各地域学園で援護法署名の展開を開始しようとしている。また、大阪では二月二日、軍縮協と被爆二世の会の共催で集会が行なわれる。全国学園から、軍事費削減の闘いと結合させた援護法制定の国民的な闘いへ合流しよう！

2月6、7日
援護法中央行動へ
原水禁・総評等が主催

反米勢力の拡大
―イラン人質解放―

一月一九日、イランとアメリカの間で、「人質事件」の「合意文書」が成立した。これによって、一年二ヶ月余にわたった「人質事件」は急進展したが、米・イ間に新たな問題がおこっている。

「人質解放」後、カーターは、凍結したイラン資産約一二〇億ドルのうち、「実際に返還したのは三〇億ドル以下」「テロや誘かい犯は結局身代金を取ることはできない割に合わぬもの」と発言した。

そして、二二日、バニサドル派「イスラム革命」紙は、人質解放は勝利ではなく米に対する妥協だとした上で、①パレービ不干渉の確約にも行政上の保障措置がない ③イラン資産一三九億ドルのうち、実際の返還は二七億ドル ④低金利の借款をしてもらいたい。」との藤尾労相発言に顕著である。政府独占は、靖国神社への閣僚集団参拝、公然たる「改憲」論議のなかで、更に軍国主義強化の路線の一環として、「愛国心教育」「国防教育」を進めようとするものである。

準備委は、今年の大会の持ち方などについて話し合い、八月上旬に、東京、広島、長崎を結んで開くこととし、特に長崎大会に中心を置くことを確認した。次いで、八二年国連軍縮特別総会へ、統一して代表団を送りたい旨が発言された。

そして、当面、三・一ビキニデーにおいて、静岡において集会を開催していくことが合意された。

国際展望

2月11日『建国記念日』
文部省後援反対！

一月一〇日、田中文相は、「建国記念の日」の文部省後援の方針を明らかにした。

「建国記念の日」とは、戦前の国家神道の重要な祭典であり、科学的・歴史的な根拠は一切ない「皇国史観」にもとづく天皇制賛美の日であった「紀元節」に明治憲法を発布するなど、この日を権威づけ、「天長節」など他の天皇制のものと祭典とともに教育のなかにもちこみ、天皇中心の軍国主義思想を国民に流布してするために利用してきた。

戦後、この「紀元節」は廃止された。しかし、反動勢力は、「紀元節」の復活をたくらみ、一九六六年、反独占勢力の多くの反対の中で法律に盛り込むことができず、特別審議会の答申として「建国記念の日」を「紀元節」と同じ日に決めたものである。

このような「建国記念の日」を後援する文部省の意図は、去る六日の初閣議での「文部省は民族意識、国家意識、国旗尊重の教育を

'81 原水禁 実行委発足

八一年原水禁世界大会に向け、「原水爆禁止一九八一年世界大会準備委員会」が、一月二三日午後東京・渋谷の全国婦人会館結成された。この結成総会には、二五団体の代表が参加した。

を開始した。

反米勢力の拡大

ここから予想されることは、明らかに、米が、イラン資産をだまし取ったということ、今後のなりゆき次第では、レーガン政権の下で、資産問題をめぐって再び緊張する可能性があることである。また、イラン国用の強めている。このことは、エジプトなどの親米勢力に対抗する勢力が、アラブとアフリカで抬頭してきていることの証明であり、イランはその〝シンボル〟である。

更に、莫大なウラン資源があるとされているアフリカのチャドとリビアの合併計画も進行しており、アラブ・アフリカに広範な反米勢力ができつつあることを示しているのである。

一挙に清算したのは米金融界を喜ばしただけとして、ナハビ国務省ら今回の合意を行なった宗教グループの批判キャンペーン威信低下をはっきりと印象づけた。また一方では、原油資源の豊富なアラブ世界の中に、宗教的な衣をかぶっていようと、徹底した反米の政権が確立されていることをも示した。そして、イランは、アルジェリア・リビア・シリアなどとの結びつきを一層強めている。このことは、エジプトなどの親米勢力に対抗する勢力が、アラブとアフリカで抬頭してきていることの証明であり、イランはその〝シンボル〟である。

更に、莫大なウラン資源があるとされているアフリカのチャドとリビアの合併計画も進行しており、アラブ・アフリカに広範な反米勢力ができつつあることを示しているのである。

政治的対立も激化することは必至であり、情勢は予断を許さない状況である。

しかし、今回の事件は、米の